

デジタル教科書を
開く

3

巨額コスト 誰が負担

ITの総本山を自任する米カリフォルニアで、大規模に児童生徒に学習用端末を配る事業が動きだし、そして頓挫した。ネットの一つは、巨額の費用だった。

当局が実績作りを優先した結果だとの批判も高まり、学区幹部が14年、辞任に追い込まれる。計画は、わずか2年で中止となった。

ロサンゼルス統一学区は2012年秋、公立校の全児童生徒ら約70万人に端末を配る計画を発表した。事業費は総額13億ドル(約1350億円)を見込んだ。

だが、巨額の資金調達のため、本来は校舎の建設や修繕に充てる建設費を流用したことが発覚した。試験導入時にセキュリティの問題も見つかり、1か月で端末の使用を制限する事態に陥った。ずさんな計画は、



授業後、端末を保管庫で充電する児童。教員が鍵をかけて管理している(2日、東京都荒川区立第一日暮里小学校で)＝高橋美帆撮影

日本でも、政府が小中学生に1人1台の端末を配る「GIGAスクール構想」の総予算は約4600億円に上る。このうち端末の費用が2973億円を占める。

端末は年度内に配るが、約5年で買い替えが必要となる。教科書が原則デジタル化すれば、家庭学習のため子供が持ち帰り、早く端末が劣化する恐れもある。

数年ごとに確実に発生する数千億円の更新費用を、誰が負担するか。

全国知事会などの代表者は今年7月、萩生田文部科学相に「1人1台の構想は国策だ。更新費用も国で措置してほしい」と訴えた。

萩生田氏は「問題は認識している」と述べるにとどめた。

小中学校の紙の教科書は、国が無償で配布している。20年度の費用は約460億円だった。仮にデジタル教科書が無償となっても、国が負担するのは教科書の電子データの分で、これとは別に端末の費用がかかる。

端末の更新費用を国が持つ法律上の義務はない。財務省幹部は「当然、地方で手当てすべきだ」との立場

約5年で更新費用が必要
学校外の通信環境整備も必要

1人1台端末の配備	2973億円
校内ネットワークの整備	1367億円
モバイルルーターの貸与	147億円
自治体を支援する技術者の配置	105億円
その他	18億円
総額	4610億円

※文科省への取材などに基づき作成

◆ GIGAスクール構想の費用と今後、必要な対応

だ。財政力の弱い自治体からは「自力で賄うのは不可能だ」と悲鳴が聞かれる。

全国の学校の通信環境を整備するコストもかかる。デジタル教科書は、主に教科書会社などのサーバーに接続して教科書のデータを閲覧する方式がとられる。通信環境のない場所では、教科書を見られない。通信が不安定になれば、端末が動かなくなり、授業に支障も出かねない。

GIGA構想では、1367億円を投じて校内のネットワーク環境を整備するが、学校と外部サーバー間の整備などにかかる費用は、試算もないのが現状だ。

法政大の小黒一正教授(公共経済学)は「教育のICT(情報通信技術)化は重要だが、多額の税金が必要なものだけに、費用と効果を見極めるのが先だ。財源確保の議論も避けてはならない」と指摘している。